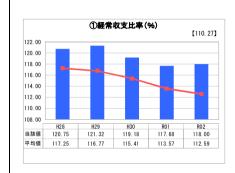
経営比較分析表(令和2年度決算)

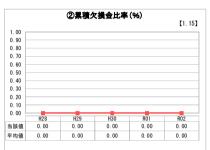
埼玉県 総谷・松伏水道企業団

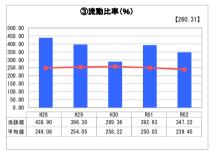
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
_	81 3/	99 99	2 805	

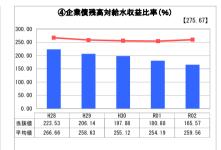
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
-	=	1
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)

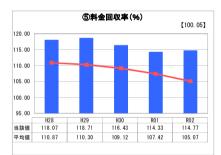
1. 経営の健全性・効率性



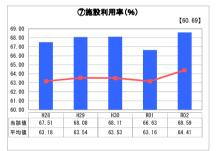


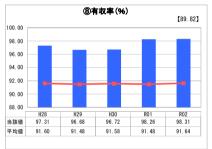




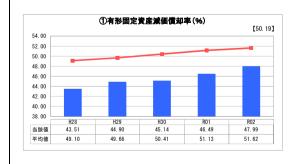


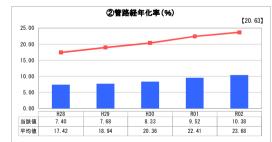


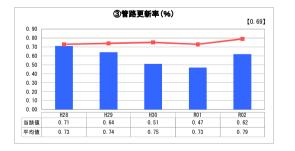




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

経常収支比率

コロナ禍による外出自粛の影響で配水量が増加し、給水収 益が増加した一方 企業債利息の減少による営業外費用の減 で費用の増加が抑えられ、経常収益が前年度を上回った。 |き続き、収益が費用を上回り、黒字で推移している。 ② 累積 欠捐金 比率

累積欠損金はなく、健全な経営状態である。

⑦海動ル家

- 100%を大きく上回り、望ましいとされる200%も超 iている。流動資産の9割以上を現金預金で保有し、支払い
- 4)企業債残高対給水収益比率 企業債の借入の抑制により減少傾向にあり、類似団体より
- 低く抑えられている。 ⑤料金回収率
- 100%を超えており、必要経費を水道料金で賄うことが できている。類似団体の平均値よりも高い値を維持してい

ッペスパー 営業外費用の減少等で経常費用の増加が抑制的であったこ と年間有収水量の増加により、給水原価は減少した。

一日平均配水量の増加により施設利用率は上昇したが 栗 因はコロナ禍による外出自粛の影響と考えられる。長期的に は水需要の減少が見込まれ、施設利用率は低下していくと考 えられることから、施設の更新時にあたっては規模の適正化 を図る必要がある。

アラスギー 累次の漏水対策の効果により、類似団体平均値よりも高い 水準を維持しており、効率的に水道事業を行っている。

老朽化の状況について

有形因完資産減価償却率

引き続き額似団体平均値は下回るが徐々に上昇しつつ ある。水道施設総合管理計画に基づき、施設更新を着実 こ進めていかなければならない。 2)管路経年化率

類似団体と比較すると値は低いが、徐々に上昇しつつ ある。管路更新計画に基づき、計画的に管路を更新して いく必要がある。

管路更新計画に基づき、管路の健全な維持を図る。新 材料の採用による工事費の縮減の実績を踏まえ、引き続 きコストダウンに努めながら必要な投資を行う。

全体総括

現在のところ、全般的に経営の健全性が確保されてお J、施設も有効に活用できているものと考えられる。令 和り年度はコロナ禍による外出自粛の影響で配水量が増 加したものの、ライフスタイルの変化や節水型機器の普 及などによる長期的な水需要の減少傾向に変わりはな い。また、増加の一途をたどってきた給水人口がピーク

を迎え、減少に転じる時が近づいてきている。給水収益 の減少が見込まれる一方で、施設の老朽化対策等に計画 的に取り組む必要があり、今後の経営状況はより厳しく なることが予想される。

令和2年度に当企業団の基本計画である「水道事業マ スタープラン」の後期見直しを行うとともに、「経営戦 略」を改定した。コロナ禍の影響に注視しつつ、社会生 活と経済活動に欠かせないライフラインとしての水道を |堅持し、災害等に強い「強靱」な施設・管路により「安 全」で良質な水を「持続」して送り続けられるよう、長 期的な視点による計画的で効率的な事業運営に取り組ん